

平成 17 年 3 月期 第 1 四半期 財務・業績の概況（連結）

平成 16 年 7 月 30 日

上場会社名 株式会社ケンウッド

（コード番号：6765 東証・大証 第 1 部）

（URL <http://www.kenwood.com>）

問合せ先 代表者役職・氏名 取締役社長 兼 CEO 河原 春郎

責任者役職・氏名 株式法務室長 和久 雅宣

TEL：（0426）46-6816

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

①会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無： ☒ 有 ・ ☐ 無

内容：有価証券の時価評価、引当金、税効果および法人税の計上基準等について一部簡便な方法を採用しております。

②最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無： 有 ・ ☒ 無

③連結及び持分法の適用範囲の異動の有無： 有 ・ ☒ 無

2. 平成 17 年 3 月期第 1 四半期財務・業績の概況（平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 6 月 30 日）

① 経営成績（連結）の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成17年3月期第1四半期	42,071	△7.4	1,644	△44.2	998	△58.4	877	—
平成16年3月期第1四半期	45,445	—	2,946	—	2,398	—	—	—
（参考）平成16年3月期	178,731	△20.8	12,610	2.9	8,541	21.0	7,318	73.4

	1株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
平成17年3月期第1四半期	3	97	1	89
平成16年3月期第1四半期	—	—	—	—
（参考）平成16年3月期	33	99	15	73

② ①四半期財務・業績の数値は監査法人による監査を受けておりません。

②売上高、営業利益などのパーセント表示は対前年同期比の増減率を示しております。

【業績の概況】

当第 1 四半期における世界経済は前年度に引き続き、米国では活発な企業活動を背景に、アジアでは堅調な消費を背景に景気が拡大しました。欧州においても輸出が増加し、生産が緩やかに増加するなど、景気は回復傾向にあります。また、国内経済も、原油価格の急騰、長期金利の上昇傾向などの不安材料があるものの、世界経済の回復に伴って国内企業部門が改善していることから、個人消費も持ち直し、着実な回復を続けてきています。

このような状況下、当社は当平成 17 年 3 月期を事業競争力の強化と成長戦略の強力な推進をはかる年度と位置づけ、「新財務戦略」の実施によって財務基盤の再構築を図るとともに、積極的な戦略投資を行った上で、3 年連続での連結当期純利益の過去最高更新を目指しております。

*「新財務戦略」

7 月 1 日をもって 230 億円の公募増資が完了しており、繰越損失一掃のための無償減資、第一回 A 種優先株式の消却のための有償減資についても 6 月 29 日の定時株主総会および種類株主総会で承認可決され、諸手続きを経て 8 月 6 日に効力発生する予定となっております。さらに、新たなシンジケート・ローン設定によるリファイナンスと金融協定の解除につきましても、すでに 400 億円のシンジケート・ローン組成が完了し、8 月中の調印を予定しております。以上から、当社の「新財務戦略」は、「繰越損失の一掃、公募増資、優先株式消却、シンジケート・ローン設定による借入金のリファイナンス、金融協定の終了の一括実施」という日本では他に例を見ないスキームのすべてが実現し、新たな飛躍に向けて成長戦略を強力に推進する財務基盤が整いました。

*売上高

当第1四半期の連結売上高は前年同期比で約34億円減(△7.4%)の42,071百万円となりましたが、この減少のうち約20億円は円高の進行によって海外販売会社の外貨建て売上額が評価減となった影響によるもので、実態としての販売は変わらないものであり、実質的な売上は前年同期比で約14億円(△3.1%)の減少となります。

この減少分は、ホームエレクトロニクス事業が過年度に実施した事業構造改革に伴う販売戦略の転換による影響や前期に引き続いての世界的な市場の縮小による影響から約18億円減となったこと、および一昨年撤退した携帯電話端末(PDC)関係のサービス売上等の減少約4億円が主因で、カーエレクトロニクス事業はマルチメディア分野やOEM分野の拡大によって、コミュニケーションズ事業は米国の景気拡大に伴う業務用無線機分野の需要増加によって前期水準を上回り、これらの減少分を補いました。

*営業利益

当第1四半期の連結営業利益は、期初より予定していた戦略投資の増加などによって、前年同期比で約13億円減(△44.2%)の1,644百万円となりました。

これは「抜本再建計画」アクションプランの一環として2002年10月から実施していた一般従業員の給与カットを、再建の完了に伴って前期末で解除(幹部社員は継続中)したことによる人件費の差異が約7億円、マルチメディア分野を中心とした新商品・技術開発やブランド戦略投資を期初から積極的に実施していることによる差異が約6億円という特殊要因によるものであり、これらと円高による影響約4億円を考慮すれば、減益要因を吸収して当期の営業利益は前年同期の内容を上回る水準となります。

なお、前期第2四半期以降、給与カットを幹部社員で20%から10%に、一般社員で15%から5%に軽減したため、前期との人件費差異は当第1四半期の特殊要因であり、当第2四半期からは当初の予定どおり差異が大幅に縮小いたします。

[セグメント別売上高]

	平成16年3月期 第1四半期		平成17年3月期 第1四半期	
	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%
カーエレクトロニクス事業	26,637	58.6	25,986	61.8
コミュニケーションズ事業	12,652	27.8	12,121	28.8
ホームエレクトロニクス事業	5,268	11.6	3,405	8.1
その他	888	2.0	559	1.3
合 計	45,445	100.0	42,071	100.0

セグメント別の状況は以下のとおりです。

*カーエレクトロニクス事業

売上高は前年同期比で約7億円減(△2.4%)となりましたが、円高による外貨建て売上高の評価減が約12億円あり、前年同期と同じ為替レートで算出した当期の売上高は前年同期比で約5億円の増加となりました。

外貨建て売上高の評価減を戻した実態の売上は、欧米を中心とするオーディオ市場の縮小による影響で海外の売上高が減少したものの、国内の売上高はナビゲーションシステムやDVDシアターシステムを中心とするマルチメディア新製品が好調に推移したほか、OEM分野が前期に引き続いて大きく拡大したことから、全体では約5億円の増加となりました。

*コミュニケーションズ事業

売上高は前年同期比で約5億円減(△4.2%)となりましたが、円高による外貨建て売上高の評価減約6億円、および撤退した携帯電話端末(PDC)関係のサービス売上等の減少約4億円によるもので、中核事業である無線事業は米国の景気回復に伴う需要の活性化もあり、堅調な売上を確保しております。

*ホームエレクトロニクス事業

過年度に実施した事業構造改革に伴う販売戦略の転換による影響に加え、予想を上回る市場縮小が続いたことによる影響から、外貨建て売上高の評価減を戻した売上は約18億円減少しましたが、ロスコスト削減等の生産革新の効果によって国内における原価率が改善したことや、販売政策の改善などによって、営業利益は前年同期比で改善しました。

② 財務状態（連結）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成17年3月期第1四半期	153,864	43,412	28.2	△17 18
平成16年3月期第1四半期	—	—	—	— —
(参考) 平成16年3月期	135,763	20,161	14.9	△23 03

② 平成17年3月期第1四半期の「1株当たり株主資本」の算出にあたっては、新株式払込金220億22百万円に対応する新株式発行が完了していないことを勘案し、新株式払込金相当額を第1四半期末の株主資本より控除して算出しております。また、平成16年7月1日に新株式発行が完了した時点での「1株当たり株主資本」は60円94銭となります。

【財政状況に関する補足説明】

当第1四半期末の資産は、「新財務戦略」に基づく公募増資の払い込みによって現預金が前期末比で184億70百万円増加するなど、合計で181億1百万円増加し、1,538億64百万円となりました。

負債は、短期借入金を42億65百万円、長期借入金を12億54百万円圧縮したことなどにより、前期末比で51億44百万円減少して1,104億52百万円となり、連結株主資本は新株式払込金の増加220億22百万円および利益剰余金の増加9億19百万円などにより、232億51百万円増加し、434億12百万円と前期末比2倍以上の水準となりました。

なお、前述した「新財務戦略」の実施によって7月1日付で公募増資の効力が発生していることに加え、8月6日付で繰越損失の一掃を目的とした200億円の無償減資と、第一回A種優先株式の消却を目的とした161億円の有償減資の効力が発生するため、連結株主資本は約260億円余りになる予定です。

【参考】平成17年3月期の連結業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 予想当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
中間期	90,000	3,300	3,000	— —
通 期	190,000	8,500	7,500	34 85

② 1株当たり予想当期純利益は、前述の「新財務戦略」の効果を反映する前の数値です。

【平成17年3月期連結業績予想に関する補足説明】

当第1四半期は概ね期初計画に沿った業績で推移しており、第2四半期においては第1四半期の特殊要因による差異が縮小することや、カーエレクトロニクス事業を中心に売上の伸びが見込まれることなどから、平成16年5月21日に公表いたしました中間期および通期の業績予想に変更はありません。

＊上海ケンウッドの新建屋建設

なお、当社は本日付の取締役会において、さらなる事業競争力の強化と成長戦略の強力な推進に向け、昨年8月に独資化した上海ケンウッド内に現建屋と同等の床面積（約11,000m²）を有する新建屋を建設し、生産革新の取り組みにおけるベストプラクティスである山形ケンウッドと同等レベルの生産ラインを増設することを決議いたしました。

新建屋の本格的な稼働は来期になるものの、国内工場（長野ケンウッドおよび山形ケンウッド）との垂直統合を進めており、当期においてもカーエレクトロニクスおよびホームエレクトロニクスの生産量は10%以上増加し、加工費も40%程度コストダウンをはかる見込みです。

以 上

1. 要約) 四半期連結貸借対照表

平成 16 年 6 月 30 日現在)

(単位 :百万円)

科 目	当 四 半 期 (平成17年3月期第1四半期)		前 年 同 四 半 期 (平成16年3月期第1四半期)		増 減		参 考) (平成16年3月期)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
資産の部)		%		%		%		%
I 流 動 資 産	116,901	76.0	—	—	—	—	98,278	72.4
現金 及 び 預 金	55,857		—		—		37,387	
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	27,810		—		—		30,908	
た な 卸 資 産	26,879		—		—		24,639	
前 払 費 用	1,060		—		—		620	
繰 延 税 金 資 産	833		—		—		866	
そ の 他 の 流 動 資 産	5,350		—		—		4,717	
貸 倒 引 当 金	△ 890		—		—		△ 861	
II 固 定 資 産	36,916	24.0	—	—	—	—	37,437	27.6
(1) 有 形 固 定 資 産	25,159	16.3	—	—	—	—	25,215	18.6
建 物 及 び 構 築 物	19,549		—		—		19,518	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	16,910		—		—		16,549	
工 具 器 具 及 び 備 品	11,159		—		—		10,672	
土 地	11,900		—		—		11,881	
建 設 仮 勘 定	7		—		—		7	
計	59,526		—		—		58,628	
減 価 償 却 累 計 額	△ 34,367		—		—		△ 33,413	
(2) 無 形 固 定 資 産	7,475	4.9	—	—	—	—	7,828	5.8
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	4,281	2.8	—	—	—	—	4,392	3.2
投 資 有 価 証 券	3,849		—		—		3,779	
長 期 貸 付 金	69		—		—		71	
繰 延 税 金 資 産	709		—		—		712	
そ の 他	1,385		—		—		1,566	
貸 倒 引 当 金	△ 1,732		—		—		△ 1,736	
III 繰 延 資 産	47	0.0	—	—	—	—	47	0.0
新 株 発 行 費	47		—		—		47	
資 産 合 計	153,864	100.0	—	—	—	—	135,763	100.0

(単位:百万円)

科 目	当 四 半 期 (平成17年3月期第1四半期)		前 年 同 四 半 期 (平成16年3月期第1四半期)		増 減		参 考) (平成16年3月期)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
負債の部)		%		%		%		%
I 流 動 負 債	91,682	59.6	—	—	—	—	96,042	70.7
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	18,452		—		—		18,009	
短 期 借 入 金	57,767		—		—		62,032	
未 払 金	6,443		—		—		7,236	
未 払 法 人 税 等	307		—		—		623	
未 払 費 用	4,561		—		—		6,714	
繰 延 税 金 負 債	33		—		—		38	
そ の 他 の 流 動 負 債	4,117		—		—		1,385	
II 固 定 負 債	18,770	12.2	—	—	—	—	19,554	14.4
長 期 借 入 金	3,986		—		—		5,240	
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	2,173		—		—		2,173	
繰 延 税 金 負 債	277		—		—		277	
退 職 給 付 引 当 金	12,279		—		—		11,768	
そ の 他 の 固 定 負 債	53		—		—		93	
負 債 合 計	110,452	71.8	—	—	—	—	115,596	85.1
少 数 株 主 持 分	-	-	—	—	—	—	6	-
資本の部)								
I 資 本 金	39,469	25.7	—	—	—	—	39,469	29.1
II 新 株 式 払 込 金	22,022	14.3	—	—	—	—	-	-
III 利 益 剰 余 金	△ 8,858	△ 5.8	—	—	—	—	△ 9,777	△ 7.2
IV 土 地 再 評 価 差 額 金	3,167	2.1	—	—	—	—	3,167	2.3
V その他有価証券評価差額金	253	0.2	—	—	—	—	253	0.2
VI 為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 12,589	△ 8.2	—	—	—	—	△ 12,901	△ 9.5
VII 自 己 株 式	△ 53	△ 0.0	—	—	—	—	△ 50	△ 0.0
資 本 合 計	43,412	28.2	—	—	—	—	20,161	14.9
負債、少数株主持分及び資本合計	153,864	100.0	—	—	—	—	135,763	100.0

2. 要約) 四半期連結損益計算書

(単位: 百万円)

科 目	当 四 半 期 (平成17年3月期第1四半期)		前 年 同 四 半 期 (平成16年3月期第1四半期)		増 減		参 考) (平成16年3月期)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
売 上 高	42,071	100.0	-	-	-	-	178,731	100.0
売 上 原 価	31,704	75.4	-	-	-	-	126,439	70.7
売 上 総 利 益	10,366	24.6	-	-	-	-	52,291	29.3
販売費及び一般管理費	8,721	20.7	-	-	-	-	39,681	22.2
営 業 利 益	1,644	3.9	-	-	-	-	12,610	7.1
営 業 外 収 益								
受取利息及び配当金	29		-		-		95	
その他の営業外収益	441		-		-		1,987	
小 計	471	1.1	-	-	-	-	2,083	1.1
営 業 外 費 用								
支払利息	473		-		-		2,168	
その他の営業外費用	645		-		-		3,983	
小 計	1,118	2.6	-	-	-	-	6,152	3.4
経 常 利 益	998	2.4	-	-	-	-	8,541	4.8
特 別 利 益								
貸倒引当金戻入益	-		-		-		10	
投資有価証券売却益	0		-		-		-	
固定資産売却益	41		-		-		219	
関係会社清算益	-		-		-		103	
小 計	41	0.1	-	-	-	-	334	0.1
特 別 損 失								
ゴルフ会員権評価損・売却損	-		-		-		12	
投資有価証券評価損	-		-		-		23	
投資有価証券売却損	-		-		-		7	
役員退職慰労金	-		-		-		25	
固定資産売却及び除却損	2		-		-		401	
在外子会社における減損損失	-		-		-		295	
小 計	2	0.0	-	-	-	-	766	0.4
税金等調整前当期純利益	1,037	2.5	-	-	-	-	8,108	4.5
法人税、住民税及び事業税	160	0.4	-	-	-	-	870	0.5
法人税等調整額	-	-	-		-		△ 82	△ 0.1
少数株主利益	-	-	-		-		1	—
当 期 純 利 益	877	2.1	-	-	-	-	7,318	4.1